



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>
代表者（役職名）取締役兼代表執行役社長（氏名）根岸 一行
問合せ先責任者（役職名）経営企画部IR室長（氏名）西出 智則（TEL）（03）3477-0206
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	5,682,434	3.1	521,642	12.6	142,564	2.2
2025年3月期中間期	5,511,971	△1.9	463,397	38.2	139,496	16.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,079,104百万円（－％） 2025年3月期中間期 △1,638百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	48.03	—
2025年3月期中間期	44.00	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	296,289,342	15,984,716	3.2
2025年3月期	297,149,653	15,289,540	3.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期9,397,400百万円 2025年3月期9,089,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	25.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	11,370,000	△0.9	960,000	17.8	320,000	△13.6	109.65

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2）連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 33社(社名) JPTナミグループ株式会社、トナミホールディングス株式会社 他31社

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	2,972,934,900株	2025年3月期	3,206,240,300株
2026年3月期中間期	104,144,466株	2025年3月期	234,444,440株
2026年3月期中間期	2,967,951,018株	2025年3月期中間期	3,170,097,275株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2026年3月期中間期1,777,300株、2025年3月期1,038,800株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2026年3月期中間期1,530,594株、2025年3月期中間期1,048,572株含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当第2四半期(中間期)決算の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結範囲の重要な変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

(補足説明資料)

2026年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当第2四半期(中間期)決算の経営成績等の概況

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが1,119,956百万円(前年同期比178,562百万円増)、郵便局窓口事業セグメントが507,489百万円(前年同期比1,682百万円減)、国際物流事業セグメントが232,275百万円(前年同期比33,286百万円減)、不動産事業セグメントが42,494百万円(前年同期比3,839百万円減)、銀行業セグメントが1,398,099百万円(前年同期比143,015百万円増)、生命保険業セグメントが2,880,314百万円(前年同期比63,136百万円減)となったことなどにより、連結経常収益は5,682,434百万円(前年同期比170,463百万円増)となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが24,452百万円の経常損失(前年同期は93,298百万円の経常損失)、郵便局窓口事業セグメントが8,752百万円の経常利益(前年同期比13,479百万円減)、国際物流事業セグメントが215百万円の経常損失(前年同期は457百万円の経常利益)、不動産事業セグメントが9,680百万円の経常利益(前年同期比291百万円増)、銀行業セグメントが353,999百万円の経常利益(前年同期比32,636百万円増)、生命保険業セグメントが184,382百万円の経常利益(前年同期比17,516百万円増)となったことなどにより、連結経常利益は521,642百万円(前年同期比58,244百万円増)となりました。

以上の結果、連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等及び非支配株主に帰属する中間純利益を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、142,564百万円(前年同期比3,067百万円増)となりました。

(2) 財政状態

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比860,310百万円減の296,289,342百万円となりました。

主な要因は、貸出金1,206,935百万円の増、金銭の信託807,605百万円の増の一方、現金預け金1,496,283百万円の減、コールローン690,000百万円の減、その他資産616,416百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比1,555,487百万円減の280,304,625百万円となりました。

主な要因は、債券貸借取引受入担保金529,961百万円の増、借入金231,035百万円の増、売現先勘定200,973百万円の増の一方、貯金1,543,007百万円の減、責任準備金1,032,444百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比695,176百万円増の15,984,716百万円となりました。

主な要因は、資本剰余金1,407,210百万円の増、その他有価証券評価差額金414,334百万円の増、非支配株主持分387,323百万円の増の一方、資本金1,750,000百万円の減によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	67,122,254	65,625,970
コールローン	2,165,000	1,475,000
買現先勘定	9,068,452	9,139,746
買入金銭債権	616,954	556,488
商品有価証券	224	198
金銭の信託	12,182,003	12,989,609
有価証券	190,938,367	191,060,971
貸出金	5,584,046	6,790,982
外国為替	134,261	167,111
その他資産	4,509,687	3,893,270
有形固定資産	3,259,079	3,344,165
無形固定資産	323,802	332,727
退職給付に係る資産	69,047	68,193
繰延税金資産	1,181,903	852,158
貸倒引当金	△4,657	△6,321
投資損失引当金	△775	△930
資産の部合計	297,149,653	296,289,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
貯金	188,137,589	186,594,581
売現先勘定	31,501,961	31,702,935
保険契約準備金	50,165,652	49,135,783
支払備金	314,993	292,739
責任準備金	48,765,531	47,733,087
契約者配当準備金	1,085,126	1,109,955
債券貸借取引受入担保金	2,004,678	2,534,640
借入金	2,832,835	3,063,871
外国為替	924	1,113
社債	585,300	585,300
その他負債	3,572,214	3,579,479
賞与引当金	126,933	128,656
役員賞与引当金	1,865	259
退職給付に係る負債	2,030,847	2,085,308
従業員株式給付引当金	414	172
役員株式給付引当金	1,957	1,955
睡眠貯金払戻損失引当金	42,534	41,574
特別法上の準備金	829,930	803,562
価格変動準備金	829,930	803,562
繰延税金負債	24,474	45,432
負債の部合計	281,860,113	280,304,625
純資産の部		
資本金	3,500,000	1,750,000
資本剰余金	—	1,407,210
利益剰余金	5,588,795	5,657,026
自己株式	△351,225	△153,926
株主資本合計	8,737,569	8,660,310
その他有価証券評価差額金	815,436	1,229,771
繰延ヘッジ損益	△567,068	△600,884
為替換算調整勘定	△48,225	△83,902
保険契約債務の割引率変動影響額	87,892	138,471
退職給付に係る調整累計額	63,942	53,633
その他の包括利益累計額合計	351,977	737,089
非支配株主持分	6,199,993	6,587,316
純資産の部合計	15,289,540	15,984,716
負債及び純資産の部合計	297,149,653	296,289,342

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	5,511,971	5,682,434
郵便事業収益	1,186,576	1,330,059
銀行事業収益	1,254,466	1,397,085
生命保険事業収益	2,939,347	2,871,329
その他経常収益	131,580	83,960
経常費用	5,048,573	5,160,792
業務費	3,625,916	3,722,759
人件費	1,212,868	1,244,573
減価償却費	128,379	133,759
その他経常費用	81,408	59,699
経常利益	463,397	521,642
特別利益	5,847	38,372
固定資産処分益	4,576	1,066
負ののれん発生益	—	8,808
特別法上の準備金戻入額	—	26,367
価格変動準備金戻入額	—	26,367
移転補償金	175	178
事業譲渡益	—	1,939
事業譲渡損戻入額	817	—
その他の特別利益	277	11
特別損失	24,999	4,678
固定資産処分損	1,598	1,977
減損損失	1,005	2,020
特別法上の準備金繰入額	20,485	—
価格変動準備金繰入額	20,485	—
その他の特別損失	1,909	680
契約者配当準備金繰入額	57,361	78,479
税金等調整前中間純利益	386,884	476,857
法人税、住民税及び事業税	126,319	133,332
法人税等調整額	△1,906	17,007
法人税等合計	124,413	150,339
中間純利益	262,470	326,517
非支配株主に帰属する中間純利益	122,974	183,953
親会社株主に帰属する中間純利益	139,496	142,564

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	262,470	326,517
その他の包括利益	△264,108	752,587
その他有価証券評価差額金	△536,178	845,616
繰延ヘッジ損益	199,153	△71,978
為替換算調整勘定	△2,769	△316
退職給付に係る調整額	△12,844	△10,833
持分法適用会社に対する持分相当額	88,528	△9,900
中間包括利益	△1,638	1,079,104
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,293	526,481
非支配株主に係る中間包括利益	△21,932	552,623

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、当社の非連結子会社であったJ P トナミグループ株式会社は、トナミホールディングス株式会社の株式を取得したことに伴い重要性が増したため、連結の範囲に含めております。あわせて、トナミホールディングス株式会社及び傘下の連結子会社31社及び持分法適用関連会社4社を、連結の範囲又は持分法適用の範囲に含めております。

なお、J P トナミグループ株式会社は2025年7月1日付でJ W T株式会社より商号変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年3月28日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2025年4月11日付で自己株式233,305,400株を消却いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ349,967百万円減少しております。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月15日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が151,630百万円(102,266,800株)増加しております。

取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	250,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合8.4%)
(3) 株式の取得価額の総額	250,000百万円(上限)
(4) 取得期間	2025年8月1日から2026年3月31日まで
(5) 取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)及び立会市場における取引による買付け

(資本金の額の減少並びに資本準備金及びその他資本剰余金の額の増加)

当社は、2025年6月25日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少並びに資本準備金及びその他資本剰余金の額の増加に関して承認可決され、その効力が2025年7月31日付で発生したことにより、資本金が1,750,000百万円減少し、その減少額を資本準備金及びその他資本剰余金にそれぞれ875,000百万円振り替えました。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末の資本金の残高は1,750,000百万円、資本剰余金の残高は1,407,210百万円、利益剰余金の残高は5,657,026百万円、自己株式の残高は153,926百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	不動産事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	1,101,709	23,192	231,948	40,661	1,397,085	2,871,329	5,665,926	16,068	5,681,995
セグメント間の内部経常収益	18,247	484,297	327	1,833	1,013	8,984	514,704	158,327	673,032
計	1,119,956	507,489	232,275	42,494	1,398,099	2,880,314	6,180,631	174,395	6,355,027
セグメント利益又は損失(△)	△24,452	8,752	△215	9,680	353,999	184,382	532,147	114,539	646,686

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には関係会社受取配当金(114,455百万円)及び持分法投資利益(3,120百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	532,147
「その他」の区分の利益	114,539
セグメント間取引消去	△124,056
調整額	△987
中間連結損益計算書の経常利益	521,642

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と中間連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

郵便・物流事業セグメントにおいて、当社の連結子会社である日本郵便株式会社が、連結子会社であるJPトナミグループ株式会社を通してトナミホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及び同社傘下の子会社及び関連会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、8,808百万円であります。

(追加情報)

(点呼業務不備事案に関する国土交通省による行政処分等)

点呼業務不備事案に関して、当社の連結子会社である日本郵便株式会社（以下「日本郵便」という。）は、2025年6月25日、国土交通省から一般貨物自動車運送事業の許可の取消処分の執行通知及び貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）に基づく輸送の安全確保命令を受領し、2025年6月26日から、一般貨物自動車運送事業において使用している1t以上の車両を使用できなくなりました。また、日本郵便は、2025年6月25日、今回の点呼業務不備事案を受けて、総務省から提出を命じられた報告徴求に対する報告書を提出したほか、郵便のユニバーサルサービス等の確実な提供及び利用者の利便の確保、再発防止策の着実な実施等を命じる、日本郵便株式会社法に基づく監督上の命令等を新たに受領しました。

さらに、2025年10月8日から、国土交通省より貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）に基づく軽四輪自動車の使用の停止の行政処分を複数の郵便局で受けており、行政処分を受けた郵便局において、保有する一部の軽四輪自動車が処分期間中使用できなくなっております。なお、今後、軽貨物営業所の郵便局に対する特別監査の結果を受けて、行政処分を受ける郵便局が増え、追加の軽四輪自動車の使用停止処分が下される可能性があります。

現在、これらの行政処分を受けておりますが、適切な手段を講じ、引き続き、ご利用いただいているお客さまにご迷惑をおかけすることがないよう、郵便物及び荷物（ゆうパックなど）のサービスを確実かつ適切に提供してまいります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である日本郵便株式会社（以下「日本郵便」という。）は連結子会社であるJPTナミグループ株式会社を通して、トナミホールディングス株式会社（以下「トナミHD」という。）の普通株式を株式公開買付けにより取得し、2025年4月17日付でトナミHDを当社及び日本郵便の連結子会社としました。

JPTナミグループ株式会社は2025年7月1日付でJWT株式会社より商号変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トナミホールディングス株式会社

事業の内容 貨物自動車運送事業等を営む会社の事業活動の支配・管理

(2) 企業結合を行った主な理由

トナミHDが確固たるプレゼンスと顧客ネットワークを有する特積み事業及びロジスティクス事業、並びに同事業の発展を実現してきた組織・人材に、日本郵便の公共性・信頼性・資本力と物流ネットワークの強みを結集し、相乗することにより、トナミHD及び日本郵便との企業価値の最大化に寄与するという判断に至り、トナミHDの完全子会社化に向けトナミHD株式を公開買付けにより取得いたしました。

(3) 企業結合日

支配獲得時（公開買付けによる取得）2025年4月17日（みなし取得日 2025年4月1日）

追加取得時（株式併合による取得）2025年6月23日（みなし取得日 2025年4月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

公開買付け実施後の議決権比率（2025年4月17日） 87.24%

株式併合後の議決権比率（2025年6月23日） 100%

なお、当社は株式のすべてを取得することを目的とした一連の取引を一体の取引として処理しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

JPTナミグループ株式会社が、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	92,544百万円
取得原価		92,544百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,794百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

8,808百万円

なお、第1四半期連結会計期間末までは、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

(2) 発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	184,605百万円
負債合計	82,484百万円

(重要な後発事象)

(株式の取得及び資本業務提携契約の締結)

当社の連結子会社である日本郵便株式会社（以下「日本郵便」という。）は、2025年10月6日開催の取締役会において、ロジスティードホールディングス株式会社（以下「ロジスティードHD」という。）の株式の19.9%を、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.によって間接的に保有・運営されているリミテッド・パートナーシップであるHTSK Investment L.P.（関係会社及び関連ファンドを含め、総称して「KKR」という。）より譲受するため、KKRと株式譲渡契約を締結し、物流分野での連携を通じて当事者の更なる企業価値の向上を図ることを目的として、ロジスティードHD及び同社の中核子会社であるロジスティード株式会社（旧社名「株式会社日立物流」を吸収分割により承継した会社、以下「ロジスティード」という。）との資本業務提携契約を締結（以下、株式譲渡契約と総称して、以下「本資本業務提携」という。）する旨を決議しました。

1. 本資本業務提携契約の概要

日本郵政グループは、2024年5月に中期経営計画「J Pビジョン2025+（プラス）」を公表しており、日本郵政グループの最大の強みである郵便局ネットワークを活用し、これまでになかったグループ外の多様な企業等との連携を行うことで、地域において生活するお客さまが、安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することを支えるため、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」の実現を目指しています。

一方、ロジスティードは、2030年に目指す姿として、ケイパビリティを補完するパートナーとの協創で世界に挑むグローバル3PLリーディングカンパニーを掲げており、3PLオペレーションにおけるオペレーショナル・エクセレンス、高度な物流DXケイパビリティ、並びに海外物流事業のマネジメントにおける強みを最大限活用できるパートナーとの協業を志向しております。

今回の資本業務提携を契機として、日本郵便及びグループ物流各社とロジスティードのリソースとノウハウを組み合わせるにより、ラストワンマイル、国内物流及び国際物流のすべてを一気通貫で運営できる総合物流企業としての事業基盤を構築いたします。両社が協業することで、物流の効率化とサービス品質の向上を図ることを通じて顧客提供価値を引き上げ、利便性向上に貢献することが可能となります。

また、日本郵政グループとロジスティードとの間では、国内業務、海外業務の各領域において、顧客基盤の相互補完・車両及び拠点の相互利活用等による事業シナジーや、国内外での人材交流を通じた技術・ノウハウの共有を通じた人材シナジー等を相互に見込んでおり、これらのシナジーの早期実現及び両社の企業価値向上を目指してまいります。

なお、本件は競争法をはじめとする関係法令の手続きを経た後、速やかに完了することを見込んでおり、具体的な全当事者の役割や協業内容の詳細は、今後両社が協議して決定いたします。

2. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 ロジスティードホールディングス株式会社
- (2) 事業の内容 株式の保有等
- (3) 資本金の額 0 百万円 (2025年3月31日現在)

3. 契約締結日、株式の取得時期

- 契約締結日 2025年10月6日
- 株式の取得時期 2025年12月以降 (予定)

4. 取得する株式の数、取得価格及び取得前後の所有割合

- (1) 取得株式数

普通株式	1,490,000株
甲種種類株式	8,346,781株
(議決権数	1,490,000個)
- (2) 取得価格 142,279百万円
- (3) 取得前の所有割合 ー%

取得後の所有割合 議決権所有割合: 14.9%、経済持分 19.9%*

※ロジスティードHD は、議決権を有さず経済的利益のみを享受可能な甲種種類株式を発行しており、一定の状況下において1株につき普通株式1株の割合で普通株式に転換請求が可能となっております。本資本業務提携において、日本郵便は議決権を現時点で有する普通株式と現時点では議決権を有しておらず経済的利益のみを享受可能な甲種種類株式の双方を譲受することを予定しており、取得予定の普通株式と甲種種類株式の合計株数を発行済株式総数で除した割合を経済持分として表記しております。

5. 業績等に与える影響について

本資本業務提携によって、ロジスティードHDは当社及び日本郵便の持分法適用関連会社とはならないことから、業績等に与える影響はありません。